



一般質問

避難所

災害時の障害者への対応は

「個々の支援体制等を検討する」

富岡節子議員



議員 東日本大震災で、いまだに多くのの方々

が避難所生活を送っている。幾度か現地を訪問した中で、多くの体験を聞いてきた。それ

らを本市に置きかえる問題点はたくさんある。中でも障害者への対応は大変重要と考える。現在、市内の災害時要援護者の情報は、リストアップされているか。

総務部長 平成24年3月を目的に要援護者名簿作成を目指している。

議員 障害者は、多くの人と一緒に避難所生活は困難と考えるが、障害者等を対象とした

物品は備えているか。また、一人で避難できない方への対応は。

総務部長 市内2カ所に福祉避難所を指定しており、600人分用意している。一人で避難が困難な方へは、最寄りの避難所までは御近所の協力を期待し、その後、福祉避難所までは個々に対応する。

議員 避難所での物資は介護者も含めて準備

対応を待つて早急に取り組んでいく。今回は五十センチ程度観測された津波だが、大きな被害をもたらすことはない。また、水門を閉鎖した。



▲女川町総合運動場の仮設住宅

た、障害者が個別に避難生活を送れる環境を準備するよう強く要望する。

その他の質問

Q 発達障害の育児支援。A 子育てに役立つチラシ等、工夫していく。Q 道路の安全と利用者のマナーについて。A 各世代に合わせて、わかりやすいチラシ等、検討する。

遠藤 英樹 議員

震災後、本市の安全は守られているか

「やれることはやりたい」

放射性物質



議員 震災後の国の対応は国民に不安を与え

こそすれ、安心を与えない。市民を守るの自分たちだという気概を持って臨んでほしいが①ハザードマップの改訂②津波対策③高濃度放射性焼却灰の処分④ホットスポットの調査⑤放射線測定器の貸し出し⑥健



▲荒川水循環センター

康診断の実施について現状と今後の見通しは。

総務部長 ①国、県の

上下水道部長 ③県に要望しているが、対策は打たれていない。年内にはいっばいになってしまっているので、継続的な放射線量の測定と安全な保管を要望する。

市民生活部長 ④積極的な調査は行ってない。発見された場合には除染等の対応をしていく。⑤台数が足りなく、操作には技術が必要なこと、貸し出しは考えていない。

市民医療センター事務局長 ⑥希望する市民に外来診療で健康診断を実施したい。

その他の質問 Q 地デジ完全移行によりアナログテレビの不法投棄が増えている。対策は。 A 公有地については対応するが、民有地については所有者の責任になる。警察と連携して対応したい。

介護保険料

平成24年度からの引き下げを

「値下げは難しいと考える」

本田 哲議員



議員 6月15日に成立した「介護サービス

の基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」では、要介

護者を介護保険から切り離すことが可能になる。「介護予防・日常生活支援総合事業」が市町村判断で創設できる。要介護者から介護を取り上げる事業実施は見送るべきである。

福祉部長 国から詳細等が示されたら判断していきたい。

議員 高い介護保険料で、高齢者は苦しい生活を送られている。高齢者の負担軽減のため

シルバー人材センターの運営状況は

議員 現在、シルバー人材センターに登録する高齢者の主な理由は、また、県の最低賃金の時給750円を守ることが重要と考える。

福祉部長 登録理由は、「生きがいづくり・社会参加」が41.9%、「健康維持・増進」と「経済的理由」が20



▲シルバー人材センター

ふるさと祭りに市はさらに関与すべし

議員 会場問題も含め、市は助っ人の域から脱し、会議の輪の中心に入るべきだ。

市長 市の支援の仕方について、さらにJCとよく協議し、今後の祭りのあり方についても考えていきたい。

細井 幸雄 議員

見直しは進んでいるか

「組織を拡充し鋭意進めている」

地域防災計画



議員 東日本大震災は災害対策上、

数多くの貴重な教訓を残した。地域防災計画の見直しの進捗と主な内容は。

総務部長 危機管理防災課を増員し来年8月を目途に作業を行っている。見直しは災害時要援護者、帰宅困難者、放射能、液状化、

備蓄物資等々の対策を男女共同参画の視点も取り入れ行っている。最重要課題として、初動体制における、より実効性のある対応を図るため、災害対策本部体制の見直しを行っている。

議員 計画書が完成する前に有事が発生した場合、どのような対応をされるか。



▲見直しが求められる市地域防災計画

総務部長 改訂は内容を精査し着実に策定していくが、緊急かつ即対応すべき内容は早急に取りまとめる。

シルバー人材センターの運営状況は

議員 現在、シルバー人材センターに登録する高齢者の主な理由は、また、県の最低賃金の時給750円を守ることが重要と考える。

福祉部長 登録理由は、「生きがいづくり・社会参加」が41.9%、「健康維持・増進」と「経済的理由」が20